

パフォーマンス

データ基準日：2025年8月29日

基準価額	27,493円
前月末比	+1,305円
純資産総額	3億5,981万円

期間別騰落率(%)					
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
+5.0	+13.2	+20.5	+23.2	+81.5	+174.9



分配金 (1万口当たり、税引前)	
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
第7期	0円
第8期	0円
設定来累計	0円

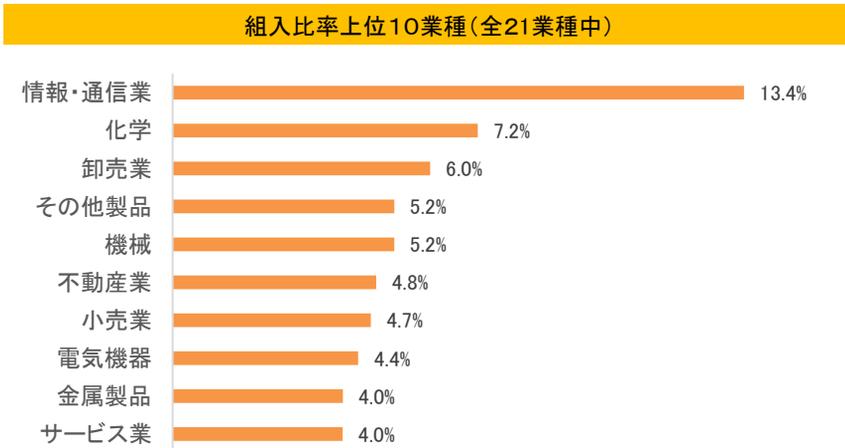
※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

資産構成(%)		
株	式	81.2
そ	の	18.8
合	計	100.0

市場別比率(%)		
東証プライム		61.1
東証スタンダード		17.5
東証グロース		2.6
現金等		18.8
合	計	100.0

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。



ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

市況

米早期利下げ観測などから日経平均は最高値更新。東証グロース市場250指数も2年ぶりの高値。

株式市場は月初、米雇用統計が労働市場の軟化を示唆したことで米長期金利が低下し、日米金利差の縮小を受けた円高・ドル安が進み(1ドル150円台から147円台へ)、幅広い銘柄が売られ、日経平均株価は、8月4日に一時4万円を下回る場面がありました。ただ、その後は米国の早期利下げ観測や国内景気の底堅さを背景に急反発するとともに続伸歩調をたどり、18日には43,714円の過去最高値を更新しました。下旬にかけては、これまでの急ピッチの上昇に対する短期的な過熱感から利益確定や持ち高調整の売りが出て、月末は42,718円となりました。新興・中小型株(中・小型株指数)は、日経平均株価の最高値更新で投資家心理が上向き、中小型株にも買いが波及し、成長性の高い銘柄が多い東証グロース市場250指数は、2023年7月以来およそ2年ぶりの高値を付けました。

こうした株式市場の動きを受けて、当ファンドの運用は好決算発表で株価が急伸した電子セラミック材料を扱う化学株などの売却を行う一方、保有銘柄の買い増しを行い、8月末の株式組入比率を81.2%としました(前月末:86.9%)。主要投資対象指数の騰落率(前月末比)は、中型株指数:+5.4%、小型株指数:+4.5%、東証グロース市場250指数:+2.6%となりました。

運用方針

日米金融政策イベント、国内政局に注目。運用は好業績・好配当バリュー株への押し目買い継続。

株式市場は、8月中旬に日経平均株価とTOPIXともに最高値を更新した後、調整局面にあります。ただ、両指数ともに4月から8月まで月間で5カ月連続高となるなど高値警戒感もあり、いったん利益確定売りが出てもおかしくありません。また、過去のデータ(統計的)において、海外投資家は9月に日本株を売り越す傾向があり、9月の月間パフォーマンスは1年間で低調な月でもあります。4-6月期決算も終え、市場の想定より底堅い内容であったものの、4月以降の株価上昇で株価収益率(PER)などバリュエーション面での割高感が意識されています。一方で、9月の配当権利取りの動きも想定され、個人投資家の高配当利回り銘柄への物色展開が下値を支えそうです。当月は中旬以降に、日米の金融政策(米国の利下げ&日本の利上げ)を決める重要なイベントが相次ぎ予定されていることや、国内政局の不透明感などから相場のボラティリティ(変動率)が高まる可能性があります。

運用においては相場の調整局面は押し目買いの好機と捉えています。好財務で株価純資産倍率(PBR)が1倍割れで配当利回りの高い銘柄や、好業績銘柄の押し目をコツコツと拾えればと考えています。

ファンドマネージャーの視点(組入比率上位10銘柄)(全45銘柄中)

No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	3.9%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事まで展開。都心オフィスビル事業(都心5区を中心に)を中核にホテル事業(開発・再生・運営)、海外事業(ベトナムやインドネシアにおける住宅など)へと事業領域を拡大。					
2	システムサポートホールディングス	4396	東証プライム	情報・通信業	3.1%
独立系のICT(情報通信技術)企業。ITシステムの企画から開発、運用・保守とワンストップで提供。顧客企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)化を背景に、クラウド移行・利用をサポートするクラウドインテグレーション事業などが好調に推移。					
3	ノリタケ	5331	東証プライム	ガラス・土石製品	3.0%
1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ペーストなどの部材、加熱、混練などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えて、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。					
4	コア商事ホールディングス	9273	東証プライム	卸売業	3.0%
ジェネリック医薬品(後発医薬品)原薬輸入のトップ商社。原薬販売が62%、医薬品製造販売が38%と、商社機能と製薬機能を併せ持つビジネスの独自性が特長。営業利益率19%台と高収益。					
5	古野電気	6814	東証プライム	電気機器	2.8%
船舶用電子機器の世界大手。主力の船舶事業は当社フルパッケージ(レーダー、衛星通信装置、電子海図情報表示システム)で世界シェア41%でトップ。新造船～保守サービス～機器換装のライフサイクルサポートを提供。新造船から廃船まで約30年(10年・20年で換装)。					
6	ユタカ技研	7229	東証スタンダード	輸送用機器	2.8%
インドの自動車部品大手マザーサンGがTOB(株式公開買い付け)実施を発表(2025年8月29日)。					
7	フジマック	5965	東証スタンダード	金属製品	2.8%
1950年設立の総合厨房設備機械メーカー。全国65拠点と中国や東南アジアにグループ企業。企画設計・開発・製造・施工・アフターメンテナンスまでトータルサポート。食器自動仕分けロボットや自律移動搬送ワゴンなど省人化設備の引き合いも増加。					
8	東京エネシス	1945	東証プライム	建設業	2.6%
火力・原子力・水力の各発電所の建設・保守を行う。東京電力HDの持分法適用会社。既存火力発電所の改造工事やLNG火力発電所の新設工事、原子力発電所の再稼働に向けた工事、バイオマス、再生可能エネルギー発電の受注に注力。					
9	スカパーJSATホールディングス	9412	東証プライム	情報・通信業	2.6%
衛星有料チャンネル放送「スカパー」のメディア事業と衛星通信サービスなどの宇宙事業を手掛ける。現在、17基の衛星を保有するアジア最大の衛星通信事業者で、衛星を使った通信やデータ分析など宇宙事業で営業利益の8割前後を稼ぐ。					
10	藤倉コンポジット	5121	東証プライム	ゴム製品	2.6%
自動車のエンジンに使用される重要部品から、ゴルフシャフトまでゴムや樹脂の複合製品を製造・販売。売上高の約3割を占めるスポーツ用品(ゴルフシャフトなど)の営業利益率が40%前後と高い利益率を維持(米国および国内男子プロ、国内女子プロで使用率No.1を誇る)。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
 - ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
 - ③ 信用リスク..... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
 - ④ 流動性リスク..... 有価証券等を売しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売ることができないリスクをいいます。
 - ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
 - ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク
- 当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込): 委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信託できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

委託者、その他関係法人

委託会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください。 (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			